

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	1,000,000	0	0	1,000,000
定 期 預 金	1,000,000	0	0	1,000,000
特 定 資 産	3,381,000	400,000	388,312	3,392,688
記念事業引当資産	1,500,000	0	0	1,500,000
事務合理化引当資産	881,000	300,000	228,312	952,688
青少年育成事業引当資産	1,000,000	100,000	160,000	940,000
合 計	4,381,000	400,000	388,312	4,392,688

(特定資産保有目的)

○記念事業引当資産 平成38年度法人設立40周年記念事業のための特定費用準備資金

○事務合理化引当資産 将来の事務機器等更新のための特定費用準備資金

○青少年育成事業引当資産 青少年育成の社会貢献事業実施のための特定費用準備資金

3. その他の固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

その他の固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高	備 考
什 器 備 品	854,712	456,818	397,894	
プロジェクター	108,000	90,115	17,885	平成27年9月取得
デジタル印刷機	399,600	284,515	115,085	平成28年10月取得
パソコン	118,800	61,776	57,024	平成29年10月取得
レーザープリンター	87,480	20,412	67,068	平成30年9月取得
パソコン	140,832	0	140,832	平成31年3月取得
電 話 加 入 権	72,800	0	72,800	
合 計	927,512	456,818	470,694	